

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 ヤマシンフィルタ株式会社

【英訳名】 YAMASHIN-FILTER CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 山崎 敦彦

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地8

【電話番号】 (045)680 - 1671(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 井岡 周久

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地8

【電話番号】 (045)680 - 1671(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 井岡 周久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	14,118,781	13,307,883	18,605,517
経常利益 (千円)	839,085	941,227	915,030
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	546,757	637,967	645,425
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	601,819	773,118	784,003
純資産額 (千円)	20,825,394	21,023,376	20,977,758
総資産額 (千円)	26,480,205	25,897,839	25,581,815
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.65	8.90	9.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.6	81.2	82.0

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.85	5.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の概況

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日~2023年12月31日)における世界経済は、米国では良好な雇用情勢と賃金上昇により個人消費が堅調に推移する一方で、欧州や中東での地政学リスクの長期化を背景としたエネルギーコストの上昇や資材価格の高騰、世界的なインフレに伴う金融不安等の影響等により、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループの主力事業である建機用フィルタ事業においては、中国市場では、依然として需要の低迷が継続しております。一方、北米市場では、住宅着工件数は調整局面が継続する中、住宅に対する潜在需要は根強く、需要は堅調に推移いたしました。また、日本市場、並びに欧州及びアジア市場においても、建機の稼働時間と新車需要は概ね堅調に推移いたしました。前年度におけるコロナ禍からの回復需要に伴う増収の影響等により、当第3四半期連結累計期間における当社の売上高は減収となりました。

利益面では、当該外部環境変化への対応策として、適正価格への価格転嫁の実施により収益性の改善は着実に図られた一方で、販売数量の減少やアルミや鋼材等の主要原材料価格やエネルギーコストの高騰の影響等により減益となりました。

当社グループは、既存のガラス繊維を使用したフィルタ製品から、環境負荷低減に貢献するナノファイバーを使用したロングライフのフィルタ製品や油の汚染度やフィルタの交換時期を感知する差圧センサを搭載した高付加価値フィルタ製品の主要得意先への提案を進めており、各建機メーカーの新機種への製品供給が開始されております。また、カーボンニュートラルへの取り組みの一環として、バイオマス樹脂を用いたナノファイバーの開発、リサイクル樹脂の不織布を用いたフィルタ製品の開発を推進しております。

一方、減益要因となっている原材料価格やエネルギーコストの高騰に対しては、適正価格への更なる価格転嫁を実行するとともに、原価改善の取り組みとして、プロジェクトPAC23の推進に加え、設計開発段階での機能や材料の見直し、生産プロセスの効率化、品質管理の更なる強化等を行うことにより製品ライフサイクル全体でのコストの削減に取り組み利益の改善に努めてまいります。更には、サプライチェーンの見直しや生産地移管によるグローバル生産供給体制の構築により、原材料調達の安定化と物流コストの低減を実現することで、外部環境変化やリスクへの適応力の強化を図り、資本効率の更なる改善と収益性の拡大に努めてまいります。

エアフィルタ事業においては、主力製品であるビル空調用フィルタの交換需要の回復により、売上高は増加いたしました。利益面では、価格転嫁の実施に加え、収益性の高い中性能フィルタの販売増加、経費削減等の効果により、増益となりました。また、新たにロングライフ、低圧損、高捕集率のナノファイバー製エアフィルタ（製品名：NanoWHELP）の、オフィスビルや商業施設、ホテル、病院、工場等への採用が進展しております。当社製品であるNanoWHELPはその素材の特性により他社製エアフィルタに比し、年間で約30%近いCO2の削減効果と同時に光熱費も大きく低減できる製品であることから、温室効果ガス削減のための有用な手段の一つとして、ビル用空調システム市場を中心に今後大きく成長することが見込まれます。また、当社グループは国内では唯一、エアフィルタ性能規格として最も権威のあるアメリカ暖房冷凍空調機学会（ASHRAE）の定めるエアフィルタの性能等級であるMERV（16の等級に区分され最高性能等級は16）では当社のNanoWHELPはMERV14・15・16の3つの等級を取得しているフィルタメーカーであり、この高い競争力と信頼性を生かし、今後、欧米市場をはじめとした、海外市場の開拓にも積極的に取り組んでまいります。また、このNanoWHELP開発の技術を生かして、これまで実用が困難であった熱可塑性高分子系不織布によるナノファイバーHEPAフィルタの開発に取り組んでおります。本製品は従来のガラス繊維HEPAフィルタのように水を使用しない工程での生産が可能となり、かつ有機フッ素化合物も使用していないPFAS対応の製品であることから、環境問題への意識高まる中でガラス繊維ろ材に置き換わる製品になることが期待されております。

今後も当社グループは、総合フィルタメーカーとして「環境」「空気」「健康」をテーマに持続可能な社会・経済活動に貢献する企業として社会的責任を果たしてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は133億7百万円(前年同四半期比5.7%減)となり、営業利益は9億38百万円(前年同四半期比12.1%減)、経常利益は9億41百万円(前年同四半期比12.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億37百万円(前年同四半期比16.7%増)となりました。

連結業績

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）業績について

（単位：百万円）

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	14,118	13,307	810	5.7%
営業利益 (利益率)	1,067 (7.6%)	938 (7.1%)	128	12.1%
経常利益 (利益率)	839 (5.9%)	941 (7.1%)	102	12.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (利益率)	546 (3.9%)	637 (4.8%)	91	16.7%

売上高については、建機用フィルタ事業において、6.8%の減収、エアフィルタ事業において0.8%の増収となったことから、全体では5.7%の減収となりました。

営業利益については、エアフィルタ事業においては増益となりましたが、建機用フィルタ事業において、価格転嫁の実施による収益改善が図られたものの、販売数量減少やアルミや鋼材等の主要原材料価格やエネルギーコストの高騰の影響等により15.3%の減益となったことにより連結では12.1%の減益となりました。

経常利益については、為替差損の減少等により12.2%の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、16.7%の増益となりました。

なお、当社は、グループ経営の効率化及び競争力強化を目的とし、北米拠点である連結子会社YAMASHIN AMERICA INC.の事業構造改革を実施しております。当第3四半期において、事業構造改革に伴う費用及び損失として10,278千円を特別損失に計上しており、第2四半期累計期間に発生した費用及び損失41,676千円と合わせ、事業構造改革費用として51,955千円を特別損失に計上しております。

この事業構造改革については、当事業年度中に完了する見通しであります。

事業セグメント別の売上高と営業利益

(建機用フィルタ事業) (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) 業績について

(単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	12,151	11,325	826	6.8%
営業利益 (利益率)	1,022 (8.4%)	866 (7.6%)	156	15.3%

売上高については、建機の稼働時間と新車需要は堅調に推移したものの、主要得意先の在庫調整の影響等により、6.8%の減収となりました。

営業利益については、主要得意先への価格転嫁実施により収益性は回復傾向にありますが、主要原材料価格やエネルギーコストの高騰、売上高の減少の影響等により15.3%の減益となりました。

(エアフィルタ事業) (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) 業績について

(単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	1,967	1,982	15	0.8%
営業利益 (利益率)	44 (2.3%)	72 (3.7%)	27	61.5%

売上高については、主力製品であるビル空調用フィルタの交換需要の回復等により、0.8%の増収となりました。

営業利益については、価格転嫁の実施に加え、収益性の高い高性能フィルタの販売増加、経費削減等の効果により、増益となりました。

(2) 財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比4億73百万円増加(前連結会計年度末比3.7%増)し、133億97百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が9億25百万円増加(前連結会計年度末比22.5%増)した一方で、商品及び製品が4億7百万円減少(前連結会計年度末比16.3%減)したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比1億57百万円減少(前連結会計年度末比1.2%減)し、125億円となりました。その主な要因は、建物及び構築物が1億43百万円減少(前連結会計年度末比2.8%減)、機械装置及び運搬具が1億円減少(前連結会計年度末比7.4%減)した一方で、投資その他の資産のその他が93百万円増加(前連結会計年度末比71.2%増)したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比5億68百万円増加(前連結会計年度末比17.0%増)し、39億11百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が1億59百万円増加(前連結会計年度末比10.9%増)、短期借入金が5億20百万円増加(前連結会計年度末比185.7%増)した一方で、賞与引当金が1億19百万円減少(前連結会計年度末比50.2%減)したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比2億98百万円減少(前連結会計年度末比23.7%減)し、9億62百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が3億2百万円減少(前連結会計年度末比41.8%減)した一方で、退職給付に係る負債が23百万円増加(前連結会計年度末比9.3%増)したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比45百万円増加(前連結会計年度末比0.2%増)し、210億23百万円となりました。その主な要因は、資本金が71百万円増加(前連結会計年度末比1.1%増)、資本剰余金が71百万円増加(前連結会計年度末比1.2%増)、利益剰余金が2億7百万円増加(前連結会計年度末比2.7%増)、為替換算調整勘定が1億47百万円増加(前連結会計年度末比32.6%増)した一方で、自己株式が4億40百万円増加(前連結会計年度末は0百万円)したことによるものです。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題

1. 経営方針

当社グループの経営理念は「仕濾過事」（ろかじにつかふる）であります。この経営理念には、当社の創業者である山崎正彦のフィルタビジネスを通じて社会に貢献するという意思が込められており、当社グループは、この不変のDNAを通じ、フィルタビジネスを通じて「環境」、「空気」、「健康」をテーマに持続可能な社会の実現のための課題解決に取り組み、コーポレートサステナビリティの更なる強化に努めるとともに、企業価値の最大化を図ってまいります。

2. 目標とする経営指標

当社は経営指標として「MAVY's（マービーズ）」という独自の指標を設けております。MAVY'sは投下資本を通じ獲得される事業収益から創出される付加価値の定量指標であり、当社の企業価値の持続的成長を判断する最重要経営指標であります。また、「MAVY'sのスプレッド」の目標を毎期設定し、常に資本コスト（WACC）の最適化と収益力（ROIC）の最大化を図ることにより長期的持続的成長に努めてまいります。このMAVY's経営においては達成すべき目標値（KGI）としてROEやPBRを重要な経営指標として設定するとともに、各KGIを達成するための主要プロセス目標（KPI）を具体的に設定し、KGIやKPIを達成するための各部門別行動目標（KSF）や従業員各人別の目標を定量・定性的に明確に設定することにより、全社一体となった企業価値向上に向けた取り組みを行っております。

3. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

効率的な資本運用による持続的な企業価値の向上

当社は企業価値指標としての「MAVY's」の持続的な拡大を経営の基本としております。しかしながら今期当社の平均資本コスト（WACC）は約7.5%、またROEは約3.0%であり資本コスト割れの状況であります。このためROEを8.0%以上に改善することが喫緊の重要課題となっております。そのためには、主力事業の建機フィルタ事業における事業構造の改善を促進すると同時に、ナノファイバー技術による先端素材を建機フィルタ事業やエアフィルタ事業により積極的に展開し、新規事業分野への進出等を図り、より付加価値の高いビジネスを創出してまいります。この事業計画は中期経営計画として開示を行ってまいります。また、当社のエクイティストーリーを反映した事業計画書を策定開示することにより、当社の目指す長期的持続的な成長性を明確にしPBRの向上にも努めてまいります。

持続可能な環境や社会を実現するための取り組み

当社は持続可能な環境・社会を実現するための取り組みとして、気候変動に対する取り組み、及び人的資本への積極的な投資を掲げております。具体的には、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」に賛同を表明し、CDPを通じ当社の二酸化炭素排出量削減や気候変動に対してどのような取り組みを行っているのかを開示しておりますが、更に中長期的な温室効果ガス排出量の削減目標を具体的に設定することにより、SBT（Social Based Targets）の認定取得に向けた取り組みを進めてまいります。また、人的資本への投資としては、「多様な価値観を持つ人的資本」への投資を図ることを通じ、従業員等にとり「ウェル・ビーイング」な社会を実現すべく努めてまいります。

（注）サステナビリティ レポート (<https://www.yamashin-filter.co.jp/ja/sustainability.html>)

コーポレート・ガバナンス機能の充実

当社グループは、コーポレート・ガバナンス及び経営課題に関する事項等について幅広く議論し、コーポレート・ガバナンス機能の継続的な充実を図ることを目的とした取締役会の諮問機関として、ガバナンス委員会を設置しております。同委員会は、取締役会の経営の監督機能の実効性の評価、課題に対する取締役会への助言、改善提案、報告、執行役員への通知といった活動を行っております。同委員会は透明性及び客観性を確保するため、委員は独立社外取締役で構成されております。

また、グループ会社が行う業務執行に関するリスクの監視・牽制機能（モニタリング）、内部監査で実施される評価業務の支援を目的とした社内委員会として、取締役社長の諮問機関である業務監理委員会を設置しております。この内部統制組織の拡充強化を通じ、当社連結グループ全体のガバナンス及びコンプライアンスの更なる改善を図ってまいります。当社はこのようなガバナンス委員会及び業務監理委員会の活動を通じ、より一層牽制機能の強化等による業務執行の適切な監督を行うことで経営の透明性と質の向上を図り、アカウンタビリティ（説明責任）をより明確に果たし、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

（注）有価証券報告書（<https://www.yamashin-filter.co.jp/ja/ir/library/securities.html>）

（４）経営方針、経営戦略等

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等については、（３）経営方針、経営環境及び対処すべき課題に記載のとおりであり、重要な変更はありません。

（５）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については、（３）経営方針、経営環境及び対処すべき課題に記載のとおりであり、重要な変更はありません。

（６）研究開発活動

当第３四半期連結累計期間における研究開発費の総額は３億７百万円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	203,580,000
計	203,580,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,041,298	72,041,298	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	72,041,298	72,041,298		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	72,041,298	-	6,571,382	-	6,311,382

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,363,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,663,300	706,633	
単元未満株式	普通株式 14,098		
発行済株式総数	72,041,298		
総株主の議決権		706,633	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマシンフィルタ株式会社	神奈川県横浜市中区 桜木町一丁目1番地8	1,363,900		1,363,900	1.89
計		1,363,900		1,363,900	1.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,113,986	5,039,245
受取手形及び売掛金	4,446,954	1 4,549,651
商品及び製品	2,493,023	2,085,726
仕掛品	13,838	12,136
原材料及び貯蔵品	1,634,531	1,484,612
その他	221,462	225,955
流動資産合計	12,923,796	13,397,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,188,393	5,044,914
機械装置及び運搬具(純額)	1,352,193	1,251,783
工具、器具及び備品(純額)	279,536	317,673
土地	3,636,821	3,636,821
建設仮勘定	797,146	779,543
その他(純額)	429,665	409,033
有形固定資産合計	11,683,755	11,439,770
無形固定資産		
ソフトウェア	139,557	177,008
その他	33,367	28,679
無形固定資産合計	172,924	205,688
投資その他の資産		
投資有価証券	31,900	-
退職給付に係る資産	21,764	31,679
繰延税金資産	542,346	534,870
差入保証金	73,476	62,757
その他	131,850	225,745
投資その他の資産合計	801,338	855,052
固定資産合計	12,658,018	12,500,511
資産合計	25,581,815	25,897,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,453,075	¹ 1,612,100
短期借入金	² 280,000	² 800,000
1年内返済予定の長期借入金	403,380	403,380
未払金	393,781	335,232
未払法人税等	88,657	140,814
賞与引当金	239,091	119,166
役員賞与引当金	101,186	113,600
その他	384,081	387,594
流動負債合計	3,343,253	3,911,887
固定負債		
長期借入金	722,913	420,378
退職給付に係る負債	257,549	281,409
その他	280,340	260,787
固定負債合計	1,260,803	962,574
負債合計	4,604,056	4,874,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,499,584	6,571,382
資本剰余金	6,239,584	6,311,382
利益剰余金	7,784,292	7,991,440
自己株式	176	440,452
株主資本合計	20,523,284	20,433,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,648	9,451
為替換算調整勘定	451,825	599,075
その他の包括利益累計額合計	454,473	589,624
純資産合計	20,977,758	21,023,376
負債純資産合計	25,581,815	25,897,839

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	14,118,781	13,307,883
売上原価	8,553,462	7,768,934
売上総利益	5,565,318	5,538,948
販売費及び一般管理費	4,497,858	4,600,156
営業利益	1,067,459	938,792
営業外収益		
受取利息	3,629	1,854
受取配当金	966	866
補助金収入	3,720	39,858
スクラップ売却益	8,870	8,064
その他	13,102	26,665
営業外収益合計	30,288	77,309
営業外費用		
支払利息	13,812	19,854
為替差損	230,893	36,728
その他	13,957	18,291
営業外費用合計	258,662	74,874
経常利益	839,085	941,227
特別利益		
固定資産売却益	1,273	-
投資有価証券売却益	-	18,718
特別利益合計	1,273	18,718
特別損失		
固定資産除売却損	3,365	26,076
品質保証対応損失	10,360	-
災害による損失	2,428	-
事業構造改革費用	-	1 51,955
特別損失合計	16,153	78,031
税金等調整前四半期純利益	824,205	881,914
法人税等	277,448	243,947
四半期純利益	546,757	637,967
親会社株主に帰属する四半期純利益	546,757	637,967

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	546,757	637,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,981	12,099
為替換算調整勘定	53,080	147,249
その他の包括利益合計	55,062	135,150
四半期包括利益	601,819	773,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	601,819	773,118

【注記事項】

(追加情報)

(自己株式の取得及び自己株式の消却)

当社は、2023年11月6日開催の取締役会において、以下の通り、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の実と資本効率の向上を図り、経営環境の変化に対応した機動的資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に関する事項

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 1,440,900株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.0%)
- (3) 株式の取得価額の総額 577,000,000円(上限)
- (4) 取得期間 2023年11月7日 ~ 2024年1月31日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

3. 消却に関する事項

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数 2023年11月6日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得の終了時点における当社の発行済株式総数の1%に相当する数を超える自己株式の全株式数
- (3) 消却予定日 2024年2月29日

4. 四半期報告書提出日における取得状況

2024年1月5日をもって自己株式の取得はすべて終了しております。

- (1) 取得した株式の総数 1,440,900 株
- (2) 株式の取得価額の総額 465,591,400 円
- (3) 取得期間 2023年11月7日 ~ 2024年1月5日(約定ベース)

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末日に含まれております。

	前連結会計年度 2023年3月31日	当第3四半期連結会計期間 2023年12月31日
受取手形	- 千円	4,629千円
電子記録債権	-	53,363
支払手形	-	49,927
電子記録債務	-	115,120

2 貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三井住友銀行を主幹事とする計2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
貸出コミットメントライン総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	280,000	800,000
差引額	3,720,000	3,200,000

なお、当該契約には下記の財務制限条項が付されております。

2023年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

2023年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業構造改革費用

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

米国拠点の事業構造改革に伴い発生した費用及び損失51,955千円を事業構造改革費用として特別損失に計上しております。その内訳は、減損損失15,455千円、設備等の撤去に係る費用12,523千円、割増退職金9,414千円及びその他費用14,561千円であります。

事業構造改革費用に含まれる減損損失15,455千円の概要は以下のとおりであります。

会社	用途	内訳	減損損失金額 (千円)	場所
ヤマシンフィルタ株式会社	生産設備	ソフトウェア	9,400	神奈川県横浜市
YAMASHIN AMERICA INC.		建物附属設備	2,340	米国シカゴ
		機械装置	3,500	
		工具器具備品	214	
合計			15,455	

減損損失の認識に至った経緯等

当社グループは、会社別・事業セグメントを基礎に資産のグルーピングを行っておりますが、一部の資産又は資産グループについては、他の資産グループから独立してキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っております。

上記資産については、米国拠点の事業構造改革に伴い投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を事業構造改革費用として計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は備忘価額により算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	608,800千円	530,067千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 定時取締役会	普通株式	214,214	3.0	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金
2022年11月4日 臨時取締役会	普通株式	214,699	3.0	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 定時取締役会	普通株式	214,699	3.0	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金
2023年11月6日 臨時取締役会	普通株式	216,120	3.0	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年11月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、取得株式数1,440,900株、総額577,000千円を上限として2023年11月7日から2024年1月31日の期間で自己株式の取得を進めておりましたが、2024年1月5日時点で取得株式数1,440,900株、総額465,591千円を取得し、自己株式の取得は終了しております。

これにより当第3四半期連結会計期間において自己株式1,362,900株を取得し自己株式が440,275千円増加いたしました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間末において、自己株式が440,452千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建機用 フィルタ事業	エアフィルタ 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	12,151,462	1,967,318	14,118,781	14,118,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	12,151,462	1,967,318	14,118,781	14,118,781
セグメント利益	1,022,609	44,850	1,067,459	1,067,459

(注) セグメント利益の金額は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建機用 フィルタ事業	エアフィルタ 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	11,325,056	1,982,826	13,307,883	13,307,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	11,325,056	1,982,826	13,307,883	13,307,883
セグメント利益	866,343	72,449	938,792	938,792

(注) セグメント利益の金額は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 財務諸表 計上額
	建機用 フィルタ事業	エアフィルタ 事業	計	
減損損失	15,455	-	15,455	15,455

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	建機用フィルタ事業	エアフィルタ事業	
建機用フィルタ	10,913,490	-	10,913,490
産業用フィルタ	570,780	-	570,780
プロセス用フィルタ	667,190	-	667,190
エアフィルタ	-	1,967,318	1,967,318
顧客との契約から生じる収益	12,151,462	1,967,318	14,118,781
外部顧客への売上高	12,151,462	1,967,318	14,118,781

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	建機用フィルタ事業	エアフィルタ事業	
建機用フィルタ	10,300,323	-	10,300,323
産業用フィルタ	477,738	-	477,738
プロセス用フィルタ	546,994	-	546,994
エアフィルタ	-	1,982,826	1,982,826
顧客との契約から生じる収益	11,325,056	1,982,826	13,307,883
外部顧客への売上高	11,325,056	1,982,826	13,307,883

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	7円65銭	8円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	546,757	637,967
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	546,757	637,967
普通株式の期中平均株式数(株)	71,494,742	71,681,820

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年11月6日開催の臨時取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 216百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2023年12月1日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

ヤマシンフィルタ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野 和寿

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマシンフィルタ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマシンフィルタ株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期

連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。